

令和4年度計算書類等

内 訳

5. 6. 23

NO	事業報告等名
1	令和4年度事業報告
2	令和4年度事業報告の附属明細書
3	令和4年度貸借対照表
4	令和4年度損益計算書(正味財産増減計算書)
5	令和4年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

1 令和4年度事業報告

公益財団法人防衛基盤整備協会

令和4年度事業報告

1 当協会の状況に関する重要な事項

(1) 全般状況

公益財団法人 防衛基盤整備協会（以下「協会」という。）は、事業の継続及び適正なコンプライアンスの維持に意を用いつつ、防衛基盤の強化・発展に貢献するために防衛思想の普及事業、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業並びに防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティに関する事業及び国際規格等の認証に関する事業の着実な推進に努め、我が国の平和と安全の確保に寄与する目的を達成した。

(2) 重視事項

- ア 各種事業について、基本動作の徹底を図り、信頼性の向上及び内容の充実に努めた。
- イ 安定的な財務基盤を確立するため、新たな事業の展開に向けて、行政部門や防衛企業等との積極的なコミュニケーションを図り、的確なニーズの把握に努めた。
- ウ コンプライアンス、損失の危険管理、情報資産の保全等に関して、協会が有するリスクを未然に防止するため、計画的な教育、内部監査及びマネジメントレビューを行い、内部統制の適正、確実な実施に努めた。
- エ 事業活動を公正かつ円滑に実施するため、規則の制定及び改正を行った。
- オ 健全な事業運営の継続性を確保するため、各事業部等の特性に応じた人材の採用に努めるとともに適切・公正な人事管理に努めた。
- カ 職員の健康管理について、昨年度に引き続き職員全員を対象に健康診断、インフルエンザの予防接種及び健康相談等を実施した。
- キ 事業の継続性確保に関して、震災時連絡体制確認のための演練を行った。

(3) 事業内容

○公益目的事業

ア【公1】防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設、情報セキュリティに関する知識普及、調査研究等事業

- ・ 防衛装備品調達セミナーを開催
- ・ 防衛施設に関するセミナーを中止
- ・ 防衛学講演会を中止
- ・ 情報セキュリティ講演会を開催
- ・ 防衛調達講習会（入門編）を開催
- ・ 防衛施設建設工事における技術者の育成・確保策及び周辺対策事業の在り方等について、有識者からなる研究会等を設置して、調査研究を実施
- ・ 防衛装備品等に係る民間で自主的に行われた研究開発等について、優秀な業績を挙げた技術者等に対して「防衛基盤整備協会賞」を贈呈

イ【公2】製品等の安全性及び性能等を保証する事業

- ・ 品質証明事業（車両、軽油、タイヤ類等）は、車両、軽油、幕体・のう帯、食品類については計画超過達成
他方、タイヤ及びゴム・皮革類は調達数量減により、計画未達成
- ・ 機器品質保証事業は、検査受託件数の増加及び30FFM型のぎ装統一に関する役務で計画超過達成
- ・ 艦船造修支援事業は、作成受託件数の減少により計画未達成
- ・ 国際規格等の認証（審査登録）に係る事業は、認証を受けている会社からの認証辞退はあったものの、新型コロナウイルスの影響による審査計画の次年度への繰り延べ等の影響はなく、計画達成
- ・ 防衛調達支援事業は、防衛装備庁からの部外委託業務の受託等により、計画超過達成
- ・ 情報セキュリティ支援事業は、防衛装備庁の防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業を受託したこと等により、計画超過達成

- ウ【公3】防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業
- ・ 実施事業なし

○収益事業

- ア【収1】航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業
- ・ 航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業は、原油価格高騰により調達数量が減少したため、計画未達成
- イ【収2】防衛施設の建設工事等を支援する事業
- ・ 建設工事に係る整備監理業務の事業は、受託業務量が減少したため、計画未達成
 - ・ 建設工事に係る防衛施設技術審査業務の事業は、計画超過達成
 - ・ 住宅防音事業に係る設計図書審査及び完了確認補助業務等の事業は、厳しい価格競争により落札件数が減少し、計画未達成
 - ・ 航空騒音測定分析業務は、一般競争入札における失注、受託業務の一部調査の取り止め、業務発注の先送りなどにより、計画未達成
 - ・ 建設工事に係る仕様書等販売業務の事業は、計画達成
- ウ【収3】艦船の承認図書等の取扱等事業
- ・ 艦船の承認図書等の取扱等事業については、計画達成
- エ【収4】通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業
- ・ 規格適合性検査等事業は、受託業務量が減少したため、計画未達成

(4) 組織及び人員計画等

ア 組織

- ・ 組織改編はなかった。

イ 人員計画等

- ・ 中期経営計画を策定し中期要員補充計画を審議、具体的な職員の採用等については、人事会議に諮り決定
- ・ 年度末における常勤職員は、109名

(5) 資金運用

資金運用は、前年度に引き続き金利環境を見据えつつ安全性等を考慮の上、債券及び定期預金による運用とした。

(6) 役員等の異動

ア 業務執行理事

- ・ 退任： 石渡 幹生 (専務理事) (令和4年6月22日)
- ・ 就任： 吉田 浩介 (専務理事) (令和4年6月22日)

2 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に定める「一般社団・財団法人法第76条第3項第3号及び第90条第4項第5号に規定する体制の整備」についての決定又は決議の内容の概要

(1) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 理事会の議事録の作成及び閲覧方法(定款)
- ・ 理事会の議事録の作成、保存及び閲覧方法の詳細(理事会運営規則)
- ・ 文書の保存及び管理の規程化(文書管理規則)
- ・ 会計処理に関する帳簿、伝票及び書類の保存に関する規程化(会計事務規則)
- ・ 契約状況把握のため、契約台帳作成の義務化及び既契約の関係書類保存を確実にするための契約書類保管責任者を設置(契約に関する規則)
- ・ 会計事務と契約事務の区分を明確化(会計事務規則)

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事業活動を特定、識別、分類、評価し、それらに対応(損失の危険管理規則)
- ・ 上記の活動を行うため「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」を設置(コンプライアンス及び損失の危険管理委員会規則)

(3) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 業務執行理事の職務権限、契約権限の委任、職務代行の順序などの規程化(業務執行理事職務権限規則)
- ・ 緊急の処理を要する事項で理事会に付議決定する時間的余裕がない場合に、常勤理事会での決定(理事会運営規則)

- ・ 事業部等に置かれる部又は課、室の設置若しくは廃止、理事会の決議を要しない財産及び財務に関することは、常勤理事会で決定（常勤理事会運営規則）
- ・ 該年度の事業が、社会的ニーズに対応しているか、効率的かつ適正に行い得るか、無用の支出はないかなど、協会としての判断を的確かつ総合的、合理的に行うため、業務計画制度を導入
- ・ 国際規格担当常務理事とシステム審査センター担当理事間の契約に関する権限の規定を明確化（業務執行理事職務権限規則）

（４）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 職員に対するコンプライアンス意識の啓発、コンプライアンス違反事案に対する事実関係の調査及び再発防止策の策定を行うため、「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」を設置（コンプライアンス及び損失の危険管理委員会規則）
- ・ コンプライアンス・プログラムの運用状況及び情報セキュリティ実施状況の監査を行わせるため、又「コンプライアンス監視委員会」及び「コンプライアンス及び損失の危険管理委員会」の円滑な運営を確保し、当該委員会の事務の一部を行わせるために「監査室」を設置（組織規則）
- ・ 職員にコンプライアンス違反の疑いがあるときは、「コンプライアンス監視委員会」が調査（コンプライアンス監視委員会運営規則）
- ・ 防衛に関する保護情報を含む情報資産を適切に保護することについての職員の努力義務、情報セキュリティ実施状況を対象に内部監査を行うことの義務化（情報セキュリティ規則）
- ・ 防衛秘密に関する秘密保全の重要性及び秘密保全規則等の内容について、秘密関係職員、その他の職員全員に対し、定期的に教育を行うことの規程化（特別防衛秘密保護規則、特定秘密保護規則、秘密保全規則、秘密保全実施要領）
- ・ 秘密関係職員に対し、保全講習を受講することの義務付け（特定秘密保護規則、秘密保全実施要領）
- ・ 秘密関係職員に対し、常に、秘密の探知・収集・破壊の防止に努めることの義務付け（特別防衛秘密保護規則、特定秘密保護規則、秘密保全規則）

- ・ 職員に対し、個人情報保護に関する例規を遵守することの義務付け（個人情報保護規則、特定個人情報取扱規則）
- ・ 職員が、個人情報保護に関する違反や疑いを見つけた場合には、速やかに個人情報保護管理者へ報告することの義務付け（個人情報保護規則）
- ・ 公益通報者等の保護義務及び通報関連資料の管理の規程化（公益通報者等保護規則）

- ・ 職員の業務が法令、定款、各種部内規則に適合しているか否か、協会としての判断を的確に行うため、業務計画制度を導入
- ・ 契約関係者（契約責任者等及び契約事務担当者等）の責任を明確化（契約に関する規則）

（５） 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監事の要請により監査補助員として協会職員を充てること、監事は、監査補助員に対して適切な指示、指導及び監督を行うこと、監査補助員の守秘義務に関する事項の規程化（監事監査規則）

（６） 前号の使用人の理事からの独立性に関する事項

- ・ 監査補助員の任命、異動などに係る事項の決定は、監事の事前の同意が必要との理事長に対する義務付け（監事監査規則）

（７） 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- ・ 理事及び職員に対し、法令違反行為、業務上の事故その他業務運営に著しく影響を及ぼすと認められる事態が発生したときは、遅滞なく監事に報告することの義務化（監事監査規則）
- ・ 監事は、何時でも理事及び職員に対して事業の報告を求めることができることの規程化（監事監査規則）
- ・ 公益通報保護責任者に対し、業務運営に対する内部通報、外部告発等があった場合遅滞なく文書で監事に報告することの義務化（監事監査規則）

2 令和4年度事業報告の附属 明細書

公益財団法人防衛基盤整備協会

令和4年度事業報告の附属明細書

1 事業報告の内容を補足する重要な事項

(1) 勘定別収支計画及び実績

ア 公益目的事業

(単位：円)

勘定区分		年 度		差 額 (B) - (A)
		令和4年度 計画額 (A)	令和4年度 実績額 (B)	
公1 知識普及勘定	経常収益	691,000	800,008	109,008
	経常費用	29,013,000	26,675,312	-2,337,688
	経常増減額	-28,322,000	-25,875,304	2,446,696
公2 製品等の安全性 及び性能等保証 勘定	経常収益	693,130,000	787,545,787	94,415,787
	経常費用	744,795,000	783,272,632	38,477,632
	経常増減額	-51,665,000	4,273,155	55,938,155
公3 建設支援勘定	経常収益	0	0	0
	経常費用	0	0	0
	経常増減額	0	0	0

イ 収益事業

(単位：円)

勘定区分		年 度		差 額 (B) - (A)
		令和4年度 計画額 (A)	令和4年度 実績額 (B)	
収1 タービン燃料 証明勘定	経常収益	135,000,000	109,967,400	-25,032,600
	経常費用	72,939,000	69,767,421	-3,171,579
	経常増減額	62,061,000	40,199,979	-21,861,021
収2 施設整備勘定	経常収益	315,760,000	227,402,512	-88,357,488
	経常費用	278,350,000	223,949,247	-54,400,753
	経常増減額	37,410,000	3,453,265	-33,956,735
収3 艦船承認図書 取扱勘定	経常収益	36,793,000	36,921,000	128,000
	経常費用	34,433,000	29,706,972	-4,726,028
	経常増減額	2,360,000	7,214,028	4,854,028
収4 通電機器等 点検勘定	経常収益	28,500,000	21,908,159	-6,591,841
	経常費用	27,630,000	28,092,953	462,953
	経常増減額	870,000	-6,184,794	-7,054,794

(2) 公益目的事業実施状況

ア 防衛思想並びに防衛装備品等の生産及び調達等並びに防衛施設の建設、情報セキュリティに関する知識普及、調査研究等事業（公1）

①調達等セミナー、講演会、講習会

項目	件数	テーマ
防衛装備品調達セミナー	1	・防衛装備庁における調達に係る取組 ・国と自然を守るということ
防衛施設に関するセミナー	中止	
防衛学講演会	中止	
情報セキュリティ講演会	1	・国家安全保障・経済安全保障におけるセキュリティクリアランスを踏まえたサイバーインテリジェンスシステムの構築 ・ウクライナ危機に学ぶサイバー・セキュリティ、安全保障関連3文書を踏まえ企業が取り組むべきこと
防衛調達講習会（入門編）	2	・防衛調達の概況、予算等、契約、予定価格・原価計算、監督・検査、防衛営業活動

②防衛基盤整備協会賞の贈呈

グループ	題目	受賞者数
4	P-1 哨戒機用 E0 トランシーバの開発	1
	護衛艦向けオートノマスバルブ（自律的制御バルブ）の開発	2
	20式5.56mm小銃の開発	1
	03式中距離地对空誘導弾（改善型）の技術開発	1

③防衛調達等に関する調査研究

項目	件数	テーマ
防衛施設建設調査研究会	2	・防衛施設建設技術者の育成・確保策に関する調査研究 ・周辺対策事業に関する調査研究

イ 製品等の安全性及び性能等を保証する事業（公2）

①品質証明

事業区分		取扱件数
車両の品質証明		116
軽油の数量等の確認		193
タイヤ類、ゴム・皮革、食品類、幕体類・ のう帯類の品質証明	タイヤ類	119
	ゴム・皮革	31
	食品類	73
	幕体類・のう帯類	39
	タイヤ類等計	262

②機器品質保証

事業区分	取扱件数
機器品質保証	41

③艦船造修支援

事業区分	取扱件数
艦船の造修整備関係資料作成	4
艦船の補給品選定資料作成	16

④国際規格等の認証（審査登録）

業務区分	認証 件数	審査件数			
		初回等	サーベイング	再認証	計
品質マネジメントシステム認証	346	9	245	100	354
環境マネジメントシステム認証	33	1	24	9	34
情報セキュリティマネジメントシ ステム認証	22	0	8	16	24
合計	401	10	277	125	412

⑤防衛調達支援

事業区分		契約件数等
競争参加資格申請、 契約書作成等の調 達補助	競争参加資格申請（変更届含む）	15
	契約書作成等	1
防衛省から外部委 託された防衛調達 支援	調達業務労働者派遣	1
	装備品の適切な海外移転の推進のため官民 が連携して行う情報収集・発信のためのポー タルサイト及びバーチャル展示会の運営役 務	1
	装備品の適切な海外移転の推進のため官民 間での情報共有として行うウェビナーの企 画・開催役務	1
	品質管理体制審査支援役務	1
	安全保障技術研究推進制度の執行に係る業 務支援役務	1
	東北補給処における回収業務の民間委託	1

図書名等	
中央調達関係法令 集等（電子版）の 発行	中央調達関係法令集（8分冊）
	防衛装備庁入札及び契約心得（2分冊）

⑥情報セキュリティ支援

事業区分	件数（人数等）
保全講習等	2,916名
防衛省関連の秘密保全、情報セキュリティ体制構築支援	50
NIST適合コンサルティング	0
NIS-Be（NIST関連情報提供会員サービス）	14
Fort# Forum（NIST対応クラウドサービス）	11（2社）
S/MIME（電子証明書の発行）	2,400

技術等情報漏えい防止措置認証	0
防衛装備品製造過程におけるサイバーセキュリティ対策強化事業	1

ウ 防衛省の建設工事に関連し各地方防衛局が設ける第三者機関等委員会の運営のための調査支援を行う建設支援事業（公3）

実績なし

(3) 収益事業の実施状況

ア 航空タービン燃料の品質証明資料を作成する品質証明事業（収1）

事業区分	取扱件数
航空タービン燃料の品質証明資料作成	400

イ 防衛施設の建設工事等を支援する事業（収2）

事業区分	契約件数等
建設工事に係る整備監理	2
建設工事に係る技術審査等	6
航空機の騒音測定分析等	8
周辺対策に係る住宅防音設計図書審査等	6
建設工事に係る仕様書等（販売数）	1032冊

注1：航空機の騒音測定調査等業務の契約件数は年度内の実施業務を示し、令和3年度（2国）1件、令和4年度（単）7件である。

注2：建設工事に係る技術審査業務等の契約件数は令和4年度（単）6件及び周辺対策に係る住宅防音設計図書審査業務の契約件数は令和2年度（3国）2件、令和3年度（3国）3件、令和4年度（単）1件である。

・ 建設工事に係る仕様書等販売内訳

資料名	冊数
土木工事共通仕様書（平成31年）	53冊
防衛施設共通仕様書（航空灯火設備電気工事編）（平成31年）	21冊
防衛施設共通仕様書（燃料施設等機械設備工事編）（令和2年）	14冊
防衛施設設備積算要領（令和2年）	5冊

工事現場における施工体制の点検要領（令和2年）	16冊
工事成績評定要領（令和3年）	12冊
土木工事数量調書作成の手引き（平成30年）	8冊
技術業務成績評定要領（令和3年度）	4冊
防衛施設建設工事関係訓令・通達集（令和3年度版）	899冊

ウ 艦船の承認図書等の取扱等事業（収3）

事業区分	取扱件数
艦船の承認図書等の扱い	26

エ 通信電子機器、航空機関連機器等の規格適合性検査等事業（収4）

事業区分	取扱件数
航空機関連機器の規格適合性検査	24

3 令和4年度貸借対照表

公益財団法人防衛基盤整備協会

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	206,095,488	173,051,447	33,044,041
未 収 金	550,097,881	542,505,408	7,592,473
仕 掛 品	381,099,268	3,567,378	377,531,890
製 品	53,426	239,672	-186,246
前 払 費 用	5,212,274	4,685,853	526,421
流動資産合計	1,142,558,337	724,049,758	418,508,579
2 固 定 資 産			
(1)基本財産			
定 期 預 金	555,800,000	570,000,000	-14,200,000
投 資 有 価 証 券	299,040,000	288,406,000	10,634,000
基本財産合計	854,840,000	858,406,000	-3,566,000
(2)特定資産			
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000	200,000,000	0
情報資産保全引当資産	20,000,000	20,000,000	0
情報セキュリティ新基準対応準備資金	0	20,000,000	-20,000,000
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	26,000,000	0	26,000,000
災害対策準備引当資産	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	253,000,000	247,000,000	6,000,000
(3)その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	17,307,388	11,194,072	6,113,316
器 具 備 品	7,623,552	12,575,336	-4,951,784
一 括 償 却 資 産	1,294,667	399,792	894,875
無 形 固 定 資 産	1,016,544	992,835	23,709
電 話 加 入 権	40,500	40,500	0
敷 金	18,753,500	16,798,980	1,954,520
保 証 金	19,963,000	37,717,000	-17,754,000
長 期 前 払 費 用	5,225,141	8,708,568	-3,483,427
その他固定資産合計	71,224,292	88,427,083	-17,202,791
固定資産合計	1,179,064,292	1,193,833,083	-14,768,791
資産合計	2,321,622,629	1,917,882,841	403,739,788

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,050	2,360	14,690
預り金	11,139,265	8,899,006	2,240,259
未払費用	387,171,853	71,105,733	316,066,120
短期借入金	300,000,000	200,000,000	100,000,000
貸倒引当金	1,470,040	2,127,387	-657,347
未払法人税・都民税及び事業税	6,543,700	15,912,900	-9,369,200
未払消費税	0	13,748,800	-13,748,800
流動負債合計	706,341,908	311,796,186	394,545,722
2 固定負債			
役員退職給付引当金	35,196,000	35,487,000	-291,000
退職給付引当金	70,460,700	59,460,100	11,000,600
情報資産保全引当金	20,000,000	20,000,000	0
固定負債合計	125,656,700	114,947,100	10,709,600
負債合計	831,998,608	426,743,286	405,255,322
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	187,285,600	188,448,200	-1,162,600
指定正味財産合計	187,285,600	188,448,200	-1,162,600
(うち基本財産への充当額)	(187,285,600)	(188,448,200)	(1,162,600)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,302,338,421	1,302,691,355	-352,934
(うち基本財産への充当額)	(667,554,400)	(669,957,800)	2,403,400
(うち特定資産への充当額)	(253,000,000)	(247,000,000)	(6,000,000)
正味財産合計	1,489,624,021	1,491,139,555	-1,515,534
負債及び正味財産合計	2,321,622,629	1,917,882,841	403,739,788

令和4年度貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	141,390,892	61,301,230	3,403,366		206,095,488	
未収金	299,050,751	250,477,468	569,662		550,097,881	
仕掛品	380,142,700	956,568	0		381,099,268	
製品	20,450	32,976	0		53,426	
前払費用	2,639,141	1,349,881	1,223,252		5,212,274	
流動資産合計	823,243,934	314,118,123	5,196,280		1,142,558,337	
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	377,199,658	163,349,793	15,250,549		555,800,000	
投資有価証券	153,108,480	136,212,720	9,718,800		299,040,000	
基本財産合計	530,308,138	299,562,513	24,969,349		854,840,000	
(2)特定資産						
防衛基盤会館 設置引当資産	130,070,000	65,357,000	4,573,000		200,000,000	
情報資産保 全引当資産	15,754,000	4,138,000	108,000		20,000,000	
サイバーセキュリ ティ対策強化支援事業 対応準備資金	26,000,000	0	0		26,000,000	
災害対策準備 引当資産	4,489,100	2,342,900	168,000		7,000,000	
特定資産合計	176,313,100	71,837,900	4,849,000		253,000,000	
(3)その他固定資産						
建物付属設備	8,646,898	6,395,149	2,265,341		17,307,388	
器具備品	3,100,131	3,843,928	679,493		7,623,552	
一括償却資産	914,667	0	380,000		1,294,667	
無形固定資産	803,877	0	212,667		1,016,544	
電話加入権	0	0	40,500		40,500	
敷金	420,255	91,245	18,242,000		18,753,500	
保証金	20,000	19,943,000	0		19,963,000	
長期前払費用	5,225,141	0	0		5,225,141	
固定資産合計	725,752,207	401,673,735	51,638,350		1,179,064,292	
資産合計	1,548,996,141	715,791,858	56,834,630		2,321,622,629	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	0	0	17,050		17,050	
預り金	7,958,292	3,013,875	167,098		11,139,265	
未払費用	315,699,658	62,108,081	9,364,114		387,171,853	
短期借入金	205,770,000	89,280,000	4,950,000		300,000,000	
貸倒引当金	0	1,470,040			1,470,040	
未払法人税・ 未払都民税等	0	6,543,700	0		6,543,700	
流動負債合計	529,427,950	162,415,696	14,498,262		706,341,908	
2 固定負債						
役員退職給付引当金	27,760,950	5,910,180	1,524,870		35,196,000	
退職給付引当金	43,674,206	26,582,024	204,470		70,460,700	
情報資産保全引当金	15,754,000	4,138,000	108,000		20,000,000	
固定負債合計	87,189,156	36,630,204	1,837,340		125,656,700	
負債合計	616,617,106	199,045,900	16,335,602		831,998,608	
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
寄附金	187,285,600	0	0		187,285,600	
指定正味財産合計	187,285,600	0	0		187,285,600	
(うち基本財産への充当額)	(187,285,600)	(0)	(0)		(187,285,600)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)	
2 一般正味財産	745,093,435	516,745,958	40,499,028		1,302,338,421	
(うち基本財産への充当額)	(343,022,538)	(299,562,513)	(24,969,349)		(667,554,400)	
(うち特定資産への充当額)	(176,313,100)	(71,837,900)	(4,849,000)		(253,000,000)	
正味財産合計	932,379,035	516,745,958	40,499,028		1,489,624,021	
負債及び正味財産合計	1,548,996,141	715,791,858	56,834,630		2,321,622,629	

4 令和4年度損益計算書(正味財産増減計算書)

令和4年度損益計算書(正味財産増減計算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,362,874	2,266,823	96,051
事業収益			
受入手数料	1,128,989,513	1,270,260,851	-141,271,338
全講習講習料収入	43,401,996	39,752,893	3,649,103
全講習会等収入	100,000	0	100,000
講習料等収入	2,290,931	781,826	1,509,105
雑収益	8,536,057	8,406,225	129,832
受取利息	6,291	5,723	568
雑収益	1,835,469	2,435,980	-600,511
経常収益計	1,187,523,131	1,323,910,321	-136,387,190
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	62,847,600	72,859,586	-10,011,986
役員賞与	404,534,138	402,601,867	1,932,271
役員退職給付費用	101,685,419	104,305,008	-2,619,589
役員退職給付費用繰上	778,050	0	778,050
非常勤福利費	0	1,022,200	-1,022,200
法定福利費	75,181,133	69,209,744	5,971,389
退職給付費用繰上	88,129,071	85,973,548	2,155,523
退職給付費用繰上	5,979,000	7,680,450	-1,701,450
退職給付費用繰上	10,942,610	12,344,110	-1,401,500
厚生費	180,454,744	245,336,471	-64,881,727
生費	6,756,059	5,757,800	998,259
接交際費	278,205	409,319	-131,114
旅費	4,708,364	4,181,325	527,039
旅費	58,762,120	46,644,144	12,117,976
旅費	0	401,227	-401,227
旅費	917,926	295,390	622,536
修当金繰上	2,155,955	2,031,109	124,846
倒引搬入費	1,470,040	2,127,387	-657,347
搬入費	815,587	635,089	180,498
自動車維持費	1,217,961	3,005,860	-1,787,899
償却費	11,986,983	14,777,775	-2,790,792
備品費	0	0	0
事務用品費	27,464,776	21,024,732	6,440,044
繕水料	295,341	27,500	267,841
熱水信伝費	4,267,572	3,060,634	1,206,938
光通店賃支諸租支支賞登雑	10,657,140	9,943,321	713,819
告伝	609,230	567,690	41,540
支諸租支支賞登雑	47,074,143	52,047,320	-4,973,177
支諸租支支賞登雑	2,248,577	1,783,138	465,439
支諸租支支賞登雑	11,724,072	46,322,557	-34,598,485
支諸租支支賞登雑	2,500,225	2,912,108	-411,883
支諸租支支賞登雑	1,332,722	1,996,512	-663,790
支諸租支支賞登雑	318,340	19,140	299,200
支諸租支支賞登雑	649,527	544,570	104,957
支諸租支支賞登雑	789,416	890,504	-101,088
支諸租支支賞登雑	4,000,000	3,000,000	1,000,000
支諸租支支賞登雑	17,197,913	12,647,212	4,550,701
支諸租支支賞登雑	3,786,049	1,233,870	2,552,179
支諸租支支賞登雑	6,948,529	6,876,288	72,241
支諸租支支賞登雑	1,161,464,537	1,246,496,505	-85,031,968

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減額
管理費			
役員報酬	5,601,957	6,056,716	-454,759
役員退職給付費	4,521,788	4,252,641	269,147
役員退職給付費	1,088,666	984,802	103,864
非常勤役員退職給付費	86,450	0	86,450
非常勤役員退職給付費	0	0	0
非常勤役員退職給付費	193,873	337,720	-143,847
非常勤役員退職給付費	1,224,802	1,340,539	-115,737
非常勤役員退職給付費	285,000	434,550	-149,550
非常勤役員退職給付費	57,990	123,190	-65,200
非常勤役員退職給付費	90,533	47,291	43,242
非常勤役員退職給付費	83,610	47,542	36,068
非常勤役員退職給付費	17,123	16,335	788
非常勤役員退職給付費	1,168,254	92,407	1,075,847
非常勤役員退職給付費	227,893	2,073	225,820
非常勤役員退職給付費	0	0	0
非常勤役員退職給付費	0	0	0
非常勤役員退職給付費	60	0	60
非常勤役員退職給付費	110,967	80,244	30,723
非常勤役員退職給付費	0	0	0
非常勤役員退職給付費	198,840	89,985	108,855
非常勤役員退職給付費	0	0	0
非常勤役員退職給付費	199,010	177,435	21,575
非常勤役員退職給付費	199,920	270,805	-70,885
非常勤役員退職給付費	20,922	9,780	11,142
非常勤役員退職給付費	2,242,938	2,981,260	-738,322
非常勤役員退職給付費	55,673	23,042	32,631
非常勤役員退職給付費	837,314	769,131	68,183
非常勤役員退職給付費	8,300	4,300	4,000
非常勤役員退職給付費	90,278	82,988	7,290
非常勤役員退職給付費	1,660	860	800
非常勤役員退職給付費	48,743	16,380	32,363
非常勤役員退職給付費	71,451	40,012	31,439
非常勤役員退職給付費	67,190	0	67,190
非常勤役員退職給付費	722,508	30,976	691,532
非常勤役員退職給付費	19,523,713	18,313,004	1,210,709
非常勤役員退職給付費	1,180,988,250	1,264,809,509	-83,821,259
非常勤役員退職給付費	6,534,881	59,100,812	-52,565,931
非常勤役員退職給付費	-2,403,400	-925,900	-1,477,500
非常勤役員退職給付費	-2,403,400	-925,900	-1,477,500
非常勤役員退職給付費	4,131,481	58,174,912	-54,043,431
2. 非常勤役員退職給付費			
(1) 非常勤役員退職給付費			
非常勤役員退職給付費	2,127,387	1,854,345	273,042
非常勤役員退職給付費	0	2,000,000	-2,000,000
非常勤役員退職給付費	2,127,387	3,854,345	-1,726,958
(2) 非常勤役員退職給付費			
非常勤役員退職給付費	0	2	-2
非常勤役員退職給付費	68,102	84,984	-16,882
非常勤役員退職給付費	0	2,000,000	-2,000,000
非常勤役員退職給付費	0	10,000,000	-10,000,000
非常勤役員退職給付費	68,102	12,084,986	-12,016,884
非常勤役員退職給付費	2,059,285	-8,230,641	10,289,926
非常勤役員退職給付費	6,190,766	49,944,271	-43,753,505
非常勤役員退職給付費	6,543,700	15,912,900	-9,369,200
非常勤役員退職給付費	-352,934	34,031,371	-34,384,305
非常勤役員退職給付費	1,302,691,355	1,268,659,984	34,031,371
非常勤役員退職給付費	1,302,338,421	1,302,691,355	-352,934
II 非常勤役員退職給付費			
非常勤役員退職給付費	2,362,874	2,266,823	96,051
非常勤役員退職給付費	-1,162,600	-1,442,860	280,260
非常勤役員退職給付費	-2,362,874	-2,266,823	-96,051
非常勤役員退職給付費	-1,162,600	-1,442,860	280,260
非常勤役員退職給付費	188,448,200	189,891,060	-1,442,860
非常勤役員退職給付費	187,285,600	188,448,200	-1,162,600
III 非常勤役員退職給付費	1,489,624,021	1,491,139,555	-1,515,534

令和4年度損益計算書(正味財産増減計算書)内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部	事業費比率	事業費比率	事業費比率		
1. 経常増減の部	68.59%	29.76%	1.65%		
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,620,696	703,191	38,987		2,362,874
事業収益					
受入手数料	741,419,444	387,570,069	0		1,128,989,513
保全講習	43,401,996	0	0		43,401,996
保全講習資料収入	100,000	0	0		100,000
講習会等収入	2,290,931	0	0		2,290,931
資料等収入	88,424	8,447,633	0		8,536,057
雑収益					
受取利息	4,315	1,872	104		6,291
雑収益計	1,462,782	362,637	10,050		1,835,469
(2) 経常費用	790,388,588	397,085,402	49,141		1,187,523,131
経事業費					
役員報酬	51,036,330	11,811,270			62,847,600
報酬給与	279,281,791	125,252,347			404,534,138
賞与	71,830,985	29,854,434			101,685,419
役員退職給付費用	674,310	103,740			778,050
退職給付費用	0	0			0
非常勤手当	46,060,188	29,120,945			75,181,133
法定福利費	61,096,112	27,032,959			88,129,071
役員退職給付費用繰入	4,831,200	1,147,800			5,979,000
退職給付費用繰入	7,015,291	3,927,319			10,942,610
外注費	118,706,070	61,748,674			180,454,744
福利厚生費	4,688,401	2,067,658			6,756,059
接待交際費	193,582	84,623			278,205
会議費	4,070,883	637,481			4,708,364
旅費交通費	46,403,200	12,358,920			58,762,120
赴任旅費	0	0			0
部外者招へい旅費	286,387	631,539			917,926
研修費	1,608,483	547,472			2,155,955
貸倒引当金繰入	0	1,470,040			1,470,040
運搬費	323,597	491,990			815,587
自動車維持費	0	1,217,961			1,217,961
減価償却費	8,070,472	3,916,511			11,986,983
事務用備品費	0	0			0
事務用消耗品費	19,954,678	7,510,098			27,464,776
修繕費	28,964	266,377			295,341
光熱水料費	2,920,439	1,347,133			4,267,572
通信費	8,566,142	2,090,998			10,657,140
広告宣伝費	389,897	219,333			609,230
貸借借料	32,064,399	15,009,744			47,074,143
支払保険料	2,041,612	206,965			2,248,577
支払手数料	10,837,775	886,297			11,724,072
諸謝金	2,469,370	30,855			2,500,225
租税公課	824,723	507,999			1,332,722
支払寄付金	12,169	306,171			318,340
支払負担金	357,327	292,200			649,527
支払利息	523,798	265,618			789,416
賞金	4,000,000	0			4,000,000
登録維持料	16,948,136	249,777			17,197,913
雑費	1,811,883	1,974,166			3,786,049
図書原価	19,350	6,929,179			6,948,529
事業費計	809,947,944	351,516,593			1,161,464,537

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費	0	0	5,601,957		5,601,957
役員報酬	0	0	4,521,788		4,521,788
賞与	0	0	1,088,666		1,088,666
役員退職給付費用	0	0	86,450		86,450
退職給付費用	0	0	0		0
非常勤手当	0	0	193,873		193,873
法定福利費	0	0	1,224,802		1,224,802
役員退職給付費用繰入	0	0	285,000		285,000
退職給付費用繰入	0	0	57,990		57,990
外注費	0	0	90,533		90,533
福利厚生費	0	0	83,610		83,610
接待交際費	0	0	17,123		17,123
会議費	0	0	1,168,254		1,168,254
旅費交通費	0	0	227,893		227,893
部外者招へい旅費	0	0	0		0
研修費	0	0	0		0
運搬費	0	0	60		60
減価償却費	0	0	110,967		110,967
事務用備品費	0	0	0		0
事務用消耗品費	0	0	198,840		198,840
修繕費	0	0	0		0
光熱水料費	0	0	199,010		199,010
通信費	0	0	199,920		199,920
広告宣伝費	0	0	20,922		20,922
貸借料	0	0	2,242,938		2,242,938
支払保険料	0	0	55,673		55,673
支払手数料	0	0	837,314		837,314
諸謝金	0	0	8,300		8,300
租税公課	0	0	90,278		90,278
支払寄付金	0	0	1,660		1,660
支払負担金	0	0	48,743		48,743
支払利息	0	0	71,451		71,451
登録維持料	0	0	67,190		67,190
雑費	0	0	722,508		722,508
管理費計	0	0	19,523,713		19,523,713
経常費用計	809,947,944	351,516,593	19,523,713		1,180,988,250
評価損益等調整前当期経常増減額	-19,559,356	45,568,809	-19,474,572		6,534,881
基本財産評価損益等	-1,230,540	-1,094,749	-78,111		-2,403,400
評価損益等計	-1,230,540	-1,094,749	-78,111		-2,403,400
当期経常増減額	-20,789,896	44,474,060	-19,552,683		4,131,481
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
貸倒引当金取崩額	0	2,127,387	0		2,127,387
受取保険金	0	0	0		0
経常外収益計	0	2,127,387	0		2,127,387
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0		0
雑損	7,414	60,688	0		68,102
特別弔慰金・見舞金	0	0	0		0
情報資産保全引当資産繰入	0	0	0		0
経常外費用計	7,414	60,688	0		68,102
当期経常外増減額	-7,414	2,066,699	0		2,059,285
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-20,797,310	46,540,759	-19,552,683		6,190,766
他会計振替額	20,863,334	-40,416,017	19,552,683		0
税引前当期一般正味財産増減額	66,024	6,124,742	0		6,190,766
未払法人税・都民税及び事業税	0	6,543,700	0		6,543,700
当期一般正味財産増減額	66,024	-418,958	0		-352,934
一般正味財産期首残高	818,111,351	651,970,062	-167,390,058		1,302,691,355
一般正味財産期末残高	818,177,375	651,551,104	-167,390,058		1,302,338,421
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	1,620,696	703,191	38,987		2,362,874
基本財産評価損益等	-1,162,600	0	0		-1,162,600
一般正味財産への振替額	-1,620,696	-703,191	-38,987		-2,362,874
当期指定正味財産増減額	-1,162,600	0	0		-1,162,600
指定正味財産期首残高	188,448,200	0	0		188,448,200
指定正味財産期末残高	187,285,600	0	0		187,285,600
III 正味財産期末残高	1,005,462,975	651,551,104	-167,390,058		1,489,624,021

令和4年度正味財産増減計算書内訳表(案)
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目区分	公益				公益				取組事業等				共通2	小計	法人会計	内部取引	合計				
	公1		公2		公3		公4		取1		取2							取3		取4	
	知能普及促進	児童等の安全及び性被害軽減促進	児童支援促進	小計	カーブ・プラン推進費用	増設整備促進	燃料費削減促進	加配職員等点検促進	共通1	取1	取2	取3						取4	共通2	小計	法人会計
1 通常増減の部																					
(1) 通常増減																					
① 基本財産増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
② 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
④ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑤ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑥ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑦ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑧ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑩ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑪ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑫ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑬ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑭ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑮ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑯ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑰ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑱ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑲ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑳ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉑ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉒ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉓ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉔ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉕ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉖ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉗ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉘ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉙ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉚ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉛ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉜ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉝ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉞ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㉟ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊱ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊲ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊳ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊴ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊵ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊶ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊷ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊸ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊹ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊺ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊻ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊼ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊽ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊾ 基本財産増損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
㊿ 基本財産減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2) 通常増減	5,187,914	45,868,418	0	51,056,330	1,247,066	6,994,914	2,322,224	1,247,066	0	0	0	0	0	11,811,270	0	0	0	62,847,000			
① 役員報酬	7,881,422	271,600,339	0	279,481,761	54,885,725	62,217,264	13,106,548	15,262,816	0	0	0	0	0	123,352,547	0	0	0	404,594,138			
② 報酬金	2,700,651	69,121,334	0	71,821,985	9,856,892	12,127,810	3,107,391	4,127,341	0	0	0	0	0	29,854,434	0	0	0	101,685,419			
③ 役員報酬	43,225	631,085	0	674,310	23,935	25,935	23,935	25,935	0	0	0	0	0	103,740	0	0	0	778,050			
④ 役員報酬	96,907	45,963,251	0	46,060,158	781,320	26,778,121	1,505,342	53,162	0	0	0	0	0	29,120,945	0	0	0	75,181,133			
⑤ 役員報酬	1,785,015	59,334,056	0	61,119,071	8,014,085	12,154,402	3,292,127	3,692,394	0	0	0	0	0	27,002,959	0	0	0	88,125,071			
⑥ 役員報酬	478,926	4,352,230	0	4,831,156	118,660	222,960	222,960	118,660	0	0	0	0	0	1,147,400	0	0	0	5,979,000			
⑦ 役員報酬	66,265	4,520,025	0	4,586,290	1,154,817	1,161,687	1,161,687	1,065,537	0	0	0	0	0	3,927,319	0	0	0	10,942,510			
⑧ 役員報酬	18,942,351	503,750,855	0	522,694,206	55,894,531	24,718,895	24,718,895	25,487,865	0	0	0	0	0	228,250,814	0	0	0	750,077,021			
⑨ 役員報酬	43,884	118,662,205	0	118,706,076	1,401,724	59,595,857	55,221	754,942	0	0	0	0	0	57,748,574	0	0	0	180,077,021			
⑩ 役員報酬	112,400	4,575,911	0	4,688,311	599,660	896,315	228,790	344,143	0	0	0	0	0	2,067,658	0	0	0	6,756,059			
⑪ 役員報酬	2,918	190,664	0	193,582	26,159	40,478	10,784	8,202	0	0	0	0	0	94,823	0	0	0	278,305			
⑫ 役員報酬	1,211,652	2,859,231	0	4,070,883	51,202	539,188	23,749	23,749	0	0	0	0	0	637,481	0	0	0	4,708,364			
⑬ 役員報酬	1,917	46,401,223	0	48,318,140	5,734,953	6,423,904	5,751	136,152	0	0	0	0	0	12,368,820	0	0	0	58,782,120			
⑭ 役員報酬	0	286,387	0	286,387	0	631,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,928			
⑮ 役員報酬	0	1,608,483	0	1,608,483	417,988	87,183	0	42,301	0	0	0	0	0	1,470,040	0	0	0	2,155,955			
⑯ 役員報酬	10	323,587	0	323,587	143,740	1,291,891	14,339	20,070	0	0	0	0	0	1,470,040	0	0	0	1,470,040			
⑰ 役員報酬	93,091	7,976,791	0	8,069,882	16,979	419,417	54,130	1,854	0	0	0	0	0	491,990	0	0	0	815,987			
⑱ 役員報酬	306,402	19,654,276	0	20,060,678	1,039,389	6,869,125	295,377	306,207	0	0	0	0	0	7,510,098	0	0	0	11,965,983			
⑲ 役員報酬	64,479	2,856,950	0	2,921,429	233,311	892,907	221,315	0	0	0	0	0	0	256,377	0	0	0	295,341			
⑳ 役員報酬	7,854	8,489,283	0	8,497,137	660,376	1,150,210	133,720	143,692	0	0	0	0	0	1,347,133	0	0	0	4,267,872			

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は取得価格、満期保有目的以外の有価証券は時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に基づいて計上している。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金：法人税法の規定による限度額に基づき計上している。

イ 役員退職給付引当金：役員及び評議員等の報酬等並びに費用に関する規則に基づく期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 退職給付引当金：退職金支給規則に基づく期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

エ 情報資産保全引当金：情報処理及び情報保全のために必要な処理用サーバー等の更新のための準備資金として計上している。

(4) リース取引の処理方法：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理：税抜処理によっている。

2 会計方針の変更

なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	570,000,000		14,200,000	555,800,000
投資有価証券	288,406,000	200,000,000	189,366,000	299,040,000
小 計	858,406,000	200,000,000	203,566,000	854,840,000
特定資産				
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000			200,000,000
情報資産保全引当資産	20,000,000			20,000,000
情報セキュリティ新基準 対応準備資金	20,000,000		20,000,000	0
サイバーセキュリティ対 策強化支援事業対応準備 資金		26,000,000		26,000,000
災害対策準備引当資産	7,000,000			7,000,000
小 計	247,000,000	26,000,000	20,000,000	253,000,000
合 計	1,105,406,000	226,000,000	223,566,000	1,107,840,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	555,800,000	(185,800,000)	(370,000,000)	—
投資有価証券	299,040,000	(1,485,600)	(297,554,400)	—
小 計	854,840,000	(187,285,600)	(667,554,400)	—
特定資産				
防衛基盤会館設置引当資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	—
情報資産保全引当資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	20,000,000
サイバーセキュリティ対策強化支援事業対応準備資金	26,000,000	(0)	(26,000,000)	—
災害対策準備引当資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
小 計	253,000,000	(0)	(253,000,000)	20,000,000
合 計	1,107,840,000	(187,285,600)	(920,554,400)	20,000,000

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	35,929,527	18,622,139	17,307,388
器具備品	66,186,801	58,563,249	7,623,552
無形固定資産	20,026,800	19,010,256	1,016,544
合 計	122,143,128	96,195,644	25,947,484

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評 価 損 益
社 債	200,000,000	200,230,000	230,000
合 計	200,000,000	200,230,000	230,000

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,362,874
合 計	2,362,874

5 令和4年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

令和4年度貸借対照表及び損益計算書
(正味財産増減計算書)の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	1,127,387	1,470,040	0	1,127,387	1,470,040
役員退職給付引当金	35,487,000	6,264,000	6,555,000	0	35,196,000
退 職 給 付 引 当 金	59,460,100	11,000,600	0	0	70,460,700
情報資産保全引当金	20,000,000		0	0	20,000,000
計	116,074,487	18,734,640	6,555,000	1,127,387	127,126,740